

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

ムーディーズ、米国債を最上位から格下げ

格付け会社ムーディーズ・レーティングスは米国債の格付けを最上位の「Aaa」から「Aa1」に引き下げた。引き下げた理由として同社は膨らみ続ける36兆ドル（約5400兆円）の債務の持続性に懸念があるとしている。同社は主要格付け3者の中で、最上位の「Aaa」を維持してきたが、「現在検討されている米政権の財政案によって義務的な歳出が複数年に亘り大幅に削減されるとは考えにくい」としつつ、「米国の財政状況は過去と比較して悪化する可能性が高い」としている。

今夏、2年連続で節電要請を見送り

経済産業省は家庭や企業に対する今夏の節電要請を見送る方針を決定した。2年連続での見送りで、5月23日に開かれたエネルギー政策に関する有識者会議で見送り方針を決めた。決定の背景には、電力供給余力を示す予備率が猛暑を想定しても安定供給に最低限とされる3%を全国的に上回り見通しにあることが背景にある。同省では「異常気象や発電所のトラブルなど予断を許さない状況にある」としたうえで、「緊張感をもって電力需給をモニタリングする」としている。

2024年度実質賃金は0.5%減に

厚生労働省が発表した2024年度の毎月勤労統計調査で、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金の月平均は前年度比0.5%減だった。実質賃金のマイナスは3年連続。政府は2029年度までに実質賃金が1%程度上昇するのが当たり前の社会にしていくなの目標を掲げているが、賃上げが物価上昇に追いついていない状況となっている。就業形態別に給与総額をみると、フルタイムの一般労働者が3.5%増の45万5726円、パートタイム労働者が3.9%増の11万2637円だった。

今春卒大学生の就職率、過去2番目

厚労省などの調査によると、今春卒業の大学生の就職率は98.0%となったことが明らかになった。前年は過去最高だったが、同時期と比べ0.1ポイント下回ったものの、1996年度以降で過去2番目の高い水準にある。また、高校生の就職率は前年度同じ98%となり、大卒・高卒ともに高い水準にある。同省担当者は「企業の採用意欲が高く、売り手市場を反映して高い水準が続いている。もはや新型コロナの影響はなくなっていくと考えている」と分析している。

4月消費者物価、コメが最大の98%上昇

総務省は4月の全国消費者物価指数（2020年＝100）は物価変動が大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比3.5%上昇の110.9となったと発表した。前年同月比を上回るのは4ヵ月連続。高騰が続く米類は98.4%で、過去最大の上昇幅を更新している。備蓄米を放出したものの、十分な効果が波及せずに高止まりが続いている。原材料価格や物流費の高騰から、幅広い分野で値上げが続き、月を追う毎に消費者物価指数を押し上げている。

日本人の大腸がん、約5割で毒素が変異

国立がんセンターなどのチームが世界11カ国で大腸がんのゲノム（全遺伝情報）を調べた結果、日本人患者約5割で一部の腸内細菌が分泌する毒素が原因となる固有の変異が見つかった。大腸菌など一部の腸内細菌が分泌する「コリバクチン毒素」による変異が日本人患者の約5割から見つかった。他国の患者の平均より2.6倍多く、毒素が大腸細胞のDNAを傷つけて、がん発症につながる変異を起こすとみられている。とくに、50歳未満の若年患者に多くみられ、70歳以上の患者の約3.3倍だった。

73%が消費税の「減税」「廃止」を求める

共同通信社が行なった世論調査によると、物価高対策としての消費税の在り方について尋ねたところ、減税や廃止を求める回答が73.2%に上ることが分かった。内訳をみると、「食料品のみ減税するべきだ」が38.4%、「全て減税すべきだ」が19.8%、「廃止すべき」が15.0%、「減税すべきではない」が24.8%となっている。物価高への家計への支援策として消費税減税や廃止を望む声が挙がった。

40代の7割が「自分の葬儀して欲しくない」

葬祭事業のティアが20～70代の男女を対象に自身の葬儀について尋ねたところ、62.6%が「自身の葬儀をして欲しくない」と考えていることが分かった。一方、「してもらいたい」と答えた人は37.4%で、年代別に見ると、40代が最多の74.8%だった。一方、身の回りの品を整理したり、墓や葬儀の移行を固めたりする「終活」に取り組んでいる人は24.6%で、年代別では70代が最多の48.0%だった。